

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	蔵王産業株式会社
【英訳名】	ZAOH COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北林 恵一
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利一丁目19番5号
【電話番号】	03(5600)0311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 沓澤 孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利一丁目19番5号
【電話番号】	03(5600)0311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 沓澤 孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	3,202	3,443	6,944
経常利益 (百万円)	465	539	1,115
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	294	352	761
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	275	357	773
純資産額 (百万円)	10,692	11,202	11,020
総資産額 (百万円)	12,485	12,897	12,982
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.03	56.32	121.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.6	86.9	84.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	334	263	931
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	552	0	451
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	197	178	370
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,418	5,028	4,942

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.63	30.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、大企業を中心として輸出や生産面で改善傾向がみられ、国内景気は緩やかながら回復基調にありましたが、個人消費は依然として力強さに欠ける状況となりました。また海外では、米国経済は堅調に推移しているものの、東アジア地域での地政学的リスクの高まり等もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループ（当社及び当社の子会社）は、付加価値の高い新商品の積極的な投入のほか、全国での講習会、展示会を通じての新たな清掃システムの提案、また引き続き代理店販売の拡充等に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,443百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益528百万円（前年同四半期比21.8%増）、経常利益539百万円（前年同四半期比16.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益352百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

また、品目別の販売実績は、次のとおりであります。

「清掃機器」については、大手レンタル会社向けの搭乗式大型清掃機の販売が堅調であったこと等から、625百万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。

「洗浄機器」については、コンシューマー向けの小型スチーム機器の販売が好調だったこと等から、1,561百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

「その他」については、パーツ等の売上が減少したため、1,257百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

なお、当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて85百万円減少し、12,897百万円となりました。減少の主な要因は、商品が112百万円、現金及び預金が86百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が234百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて266百万円減少し、1,694百万円となりました。減少の主な要因は、役員退職慰労金が117百万円、未払法人税等が109百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて181百万円増加し、11,202百万円となりました。この結果自己資本比率は86.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、5,028百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は263百万円（前年同四半期比70百万円減少）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益が539百万円、売上債権の減少額が234百万円であり、支出の主な要因は、法人税等の支払額が234百万円、役員退職慰労引当金の減少額が117百万円、たな卸資産の増加額が112百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、0百万円（前年同四半期は、552百万円の支出）となりました。収入の主な要因は、有形固定資産の売却による収入が4百万円、従業員に対する貸付金の回収による収入が2百万円であり、支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が3百万円、従業員に対する貸付による支出が2百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、178百万円（前年同四半期比19百万円減少）となりました。支出の主な要因は、配当金の支払額が175百万円あったこと等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、27,512千円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,266,000	6,266,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	6,266,000	6,266,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	-	6,266	-	2,077,765	-	2,402,232

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐々木 健二	東京都世田谷区	1,000	15.97
ノルディア バンク デンマー ク エーエス クライアツ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	CHRISTIANSBRO, STRANDGAD E3, P.O.BOX 850 DK-0900 COPENHAGEN C. DENMARK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	291	4.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	276	4.40
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	230	3.67
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	230	3.67
蔵王産業社員持株会	東京都江東区毛利1丁目19-5	206	3.30
東京美装興業株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	158	2.53
土方 孝悦	東京都世田谷区	154	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	151	2.42
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	120	1.92
計	-	2,820	45.01

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,261,800	62,618	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	6,266,000	-	-
総株主の議決権	-	62,618	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 蔵王産業株式会社	東京都江東区毛利1丁目 19-5	1,300		1,300	0.0
計	-	1,300		1,300	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,742,387	3,828,430
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 1,903,691	<sup>2, 3</sup> 1,669,445
有価証券	1,199,993	1,199,936
商品	807,269	919,866
繰延税金資産	83,022	63,730
その他	47,759	92,168
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	7,783,824	7,773,278
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,545,814	1,511,044
土地	<sup>1</sup> 3,199,869	<sup>1</sup> 3,199,869
その他(純額)	43,518	38,224
有形固定資産合計	4,789,203	4,749,138
<b>無形固定資産</b>		
その他	20,603	19,044
無形固定資産合計	20,603	19,044
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	128,200	128,200
繰延税金資産	199,169	166,494
その他	61,123	61,009
貸倒引当金	90	143
投資その他の資産合計	388,402	355,560
固定資産合計	5,198,210	5,123,743
資産合計	12,982,034	12,897,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	223,093	204,644
未払法人税等	267,223	157,974
賞与引当金	104,786	102,812
商品保証引当金	9,000	8,200
その他	357,997	311,329
流動負債合計	962,099	784,960
固定負債		
退職給付に係る負債	510,547	534,806
役員退職慰労引当金	248,950	130,970
再評価に係る繰延税金負債	1 172,407	1 172,407
その他	67,213	71,089
固定負債合計	999,118	909,273
負債合計	1,961,218	1,694,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,765	2,077,765
資本剰余金	2,402,232	2,402,232
利益剰余金	8,711,441	8,888,874
自己株式	1,131	1,205
株主資本合計	13,190,307	13,367,667
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,070	9,681
土地再評価差額金	1 2,174,561	1 2,174,561
その他の包括利益累計額合計	2,169,491	2,164,880
純資産合計	11,020,816	11,202,787
負債純資産合計	12,982,034	12,897,021

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,202,522	3,443,689
売上原価	1,509,192	1,641,353
売上総利益	1,693,330	1,802,335
販売費及び一般管理費	1,259,103	1,273,579
営業利益	434,227	528,756
営業外収益		
受取利息	783	459
受取配当金	3,163	3,814
為替差益	11,166	-
有形固定資産売却益	6,647	263
不動産賃貸料	5,985	5,175
その他	3,386	2,486
営業外収益合計	31,132	12,199
営業外費用		
為替差損	-	276
売上割引	205	1,026
営業外費用合計	205	1,302
経常利益	465,155	539,653
税金等調整前四半期純利益	465,155	539,653
法人税、住民税及び事業税	168,100	136,900
法人税等調整額	2,402	49,907
法人税等合計	170,502	186,807
四半期純利益	294,652	352,845
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,652	352,845

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	294,652	352,845
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	18,975	4,611
その他の包括利益合計	18,975	4,611
四半期包括利益	275,677	357,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,677	357,456
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	465,155	539,653
減価償却費	34,646	44,080
賞与引当金の増減額(は減少)	4,328	1,974
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,689	24,259
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34,070	117,980
商品保証引当金の増減額(は減少)	800	800
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	53
受取利息及び受取配当金	3,946	4,274
為替差損益(は益)	71	0
有形固定資産売却損益(は益)	6,647	263
売上債権の増減額(は増加)	158,741	234,192
たな卸資産の増減額(は増加)	73,797	112,802
その他の流動資産の増減額(は増加)	51,509	41,630
仕入債務の増減額(は減少)	50,556	18,448
未払金の増減額(は減少)	4,628	2,608
未払費用の増減額(は減少)	27,663	41,827
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,967	14,596
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	4,280
小計	474,488	494,530
利息及び配当金の受取額	3,940	4,275
法人税等の支払額	144,235	234,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,193	263,957
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
従業員に対する貸付けによる支出	600	2,600
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,657	2,464
有形固定資産の取得による支出	499,789	3,787
有形固定資産の売却による収入	-	4,160
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
その他の支出	9,409	82
その他の収入	5,089	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	552,051	186
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	73
リース債務の返済による支出	4,075	2,693
親会社による配当金の支払額	193,853	175,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,929	178,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	415,859	85,986
現金及び現金同等物の期首残高	4,833,864	4,942,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,418,004	5,028,367

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )  
該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )  
該当事項はありません。

( 会計方針の変更等 )

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )  
該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )  
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,076,868千円	1,018,583千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	115,204千円	123,635千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		31,659千円
裏書手形		25,881千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与及び報酬	534,333千円	538,000千円
賞与引当金繰入額	99,600千円	102,812千円
減価償却費	34,646千円	44,080千円
役員退職慰労引当金繰入額	34,070千円	35,640千円
商品保証引当金繰入額	6,898千円	5,821千円
退職給付費用	30,128千円	29,758千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	3,017,549千円	3,828,430千円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	100,000千円	
有価証券	1,500,455千円	1,199,936千円
現金及び現金同等物	4,418,004千円	5,028,367千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	194,206	31.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	169,147	27.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	175,412	28.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	169,146	27.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円03銭	56円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	294,652	352,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	294,652	352,845
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,264	6,264

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第62期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	169,146千円
1株当たりの金額	27円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

蔵王産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蔵王産業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。